

卸売業新春トップインタビュー

三菱食品

京谷 裕 社長



昨年4月1日付で三菱食品の新社長に就任した京谷 裕氏。同社は直後に新たな「中期経営計画2023」食のビジネスを通じた持続可能な社会の実現に向けて「」を策定している。

京谷社長に21年の振り返りと22年の方針などを伺った。

——昨年を振り返って

当初春先には収束に向かうだろうと考えていた新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる発出による外出自粛・飲食店の時短営業や、「巣ごもり消費」が一巡化するなど、前年に続き、年間を通して再びコロナ禍に振り回される一年となりました。

——「中期経営計画2023」

始動

逆風の中、本年度から「中期経営計画2023」をスタート。未来に向けての揺るぎない羅針盤として、三菱食品のバース（存在意義）を改めて「食のビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する」と定めました。あくまでも起点は食のビジネスですが、食品業界はあらゆる産業と関連性があり、社会生活そのものが持続可能で

なければ成り立ちません。また、目指す在り姿「ビジョン」として「次世代食品流通業への進化」を掲げ、その実現の過程でSDGsに基づき策定した「サステナビリティ重点課題」の解決も同時に実現していきたいと考えています。その実現に向け、大きく分けて二つの領域で取り組みを進めています。

その一つが、即効性の高い「機能向上への取り組み」、二つめが、中長期的に考えていく必要がある「地域での取り組み」です。

——機能向上への取り組み

即効性の高い「機能向上への取り組み」は、食品流通業として、提供する

新中経「持続可能な社会の実現に向けて」

る既存の機能を徹底的に磨き込み取引先に対して、より付加価値の高い機能の持続的提供を図ります。

昨年は「安定供給体制強化」「商品開発」「デジタル関連施策」を優先加速しました。

まず、日本の食を支えるライフラインの「安定供給体制強化」は、商品をお届ける最前線の物流センターで、BCP対策の一環として「コロナ対応」を徹底強化。

また、顧客各社の状況に応じ配送回数の見直しなどを進め、積載効率の向上を図るなど、得意先と一丸となり物流効率化も推進しました。

営業面では、対面商談ができないなど営業活動が制限される中、リモートインフラを駆使し、感染状況に応じた食需要の変化に柔軟に対応すべく「Withコロナ」に適した提案を効率的に行う体制を整備してきました。

——オリジナル「商品開発」

「商品開発」では、健康や環境に対する意識の高まり、度重なる行動制限による外出自粛など、生活者の意識やライフスタイルの変化が加速する中、その潮流をタイムリーに捉え、生活者ニーズに応じた商品開発を迅速に進めて参りました。

今後は、輸入商品も含めより社会の「持続可能性」を意識した商品展開していきたいと考えます。

——デジタル人材の育成

「デジタル関連施策」では、「デジタル人材育成」の取り組みを一層スピードを上げて進めました。デジタル技術を活用すれば解決可能と考えられる各部署の様々な課題を抽出し、28のプロジェクトと64の分科会を昨年上半年期に組成し、今も現在進行形で課題解決に取り組んでいます。そのような業務に直結する「オン・ザ・ジョブ・トレーニング」と、リモート研修を中心とする

「オフ・ザ・ジョブ・トレーニング」

「ニング」の両輪で「デジタル人材の育成」を加速しています。

中経期間中に全社員の2割以上を「デジタル人材」として育成する計画ですが、順調にスタートしており、今年度終了時には社員の1割程度がプロジェクト担当者以上の「デジタル人材」に育つ予定です。

なお、これらの様々な取り組みから、昨年9月には経済産業省から食品卸では初の「DX認定事業者」の認定を受けました。

——サステナビリティ

さて、コロナ禍もあいまって、生活者の意識の高まりとして、「サステナビリティ」に対する意識も

かつてないほど高まっている状況ではないかと思っています。当社も、サステナビリティ経営を強化していく方針であり、私自身がチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSO）に就任し、昨年新設したサステナビリティ委員会を通じて、重点課題の見直しやTCFD対応に着手しています。

2030年までの目標についても、例えば、CO₂排出量削減の取り組みでは、一部センターで、ドライアイスから繰り返し利用が可能な蓄冷剤へ冷媒の切り替えなども推進し、CO₂排出量とコスト、双方の削減を図っています。温暖化ガス排出削減のために食品流通が貢献できることの大きさ、その役割の重要性を改めて認識し、脱炭素化に向けた動きに積極的に貢献して参ります。

——これからの課題

この先の国内市場に目を向けますと、加速する人口減少、少子高齢化、都市部の人口集中と地方の過疎化など、課題山積で待ったなしの状況にあります。

加えてドライバー不足やインボイス制度の導入など、今後も様々な対応を余儀なくされる事業環境が想定されますが、業界全体での生産性向上が見込まれる協調領域では、サプライチェーン上の全てと連携を図り、効率化につなげていく全体最適の取り組みを進めていきたいと思っています。（松丸浩二）